

カナダ先進事例  
調査結果速報  
＜中間報告＞

---

2010. 11. 01

# 1. 調査概要

## 1) 調査の目的

スポーツツーリズムに関する先進地事例を調査し、「スポーツツーリズム推進基本方針」策定のための基本資料とする。

## 2) 調査内容

### <調査対象先進地>

カナダスポーツ観光連盟 (CSTA / Canadian Sport Tourism Alliance)

### <選定理由>

- ・カナダは国としてスポーツツーリズムに取り組んでおり、さらに、カナダスポーツ観光連盟 (CSTA) により、スポーツ組織・ツーリズム産業、州・市の観光協会などが有機的に結びついた活動を展開しており、スポーツツーリズムにおける組織運営の先進事例と考えられる。
- ・スポーツツーリズムの対象国と、ターゲット国別の人気コンテンツ・プロモーションの方法等、直接の参考となる事例と考えた。
- ・今回事前に政府観光局に対して行ったヒアリングで、自然を観光資源としたアウトドアスポーツが盛んであり、豊かな自然を活かした日本のアウトドアスポーツのインバウンドでの活用等を考える際の参考になる。

### <調査方法、概要>

- 対面式での訪問 (ヒアリング) 調査

### <調査項目、日時>

- 9月 9日 (木) ・在カナダ日本国大使館 - カナダ連邦政府組織の確認
  - ・文化遺産省 Sport Canada - カナダ連邦政府のスポーツ政策
- 9月10日 (金) ・文化遺産省 Sport Canada - カナダ連邦政府が定める国際スポーツ大会誘致・開催方針
  - ・CSTAの組織概要、関係諸機関との関係について

## ■ 参考資料

カナディアン・スポーツ・ツーリズム・アライアンス (カナダスポーツ観光連盟)  
Canadian Sport Tourism Alliance (CSTA)



### ■ CSTAとは？

2000年にカナダ観光局とのパートナーシップとして設立。現在、95の自治体、55のスポーツ団体・メーカー・サービス産業からなる200名以上のメンバーで構成されています。

### ■ ミッション

スポーツ観光・イベントを通じて、カナダの魅力を高めること

### ■ 目的

- ・スポーツ観光地として、カナダをアピールすること
- ・スポーツ観光産業のイメージを確立すること
- ・教育とのコミュニケーションネットワークを確立すること
- ・産業ツールへと応用し、それを促進すること
- ・公共/民間からスポーツ観光への投資を促すこと
- ・スポーツ観光産業の調査研究を実施すること

### ■ 主な機能

- ・スポーツ観光旅行経済分析モデル (STEAM) の提供
- ・ビジネスモデルの開発
- ・スポーツ観光企画/ソフトウェアの開発
- ・スポーツイベントコンサルティング
- ・調査研究 (経済レポートの作成など)

### ■ 組織・役割

- ・ 統括委員会  
(全体統括、会員募集、説明会実施、市場評価、利益調整など...)
- ・ マーケティング&コミュニケーション部門  
(マーケティングとコミュニケーションにおけるリーダーシップの発揮)
- ・ 研究部門  
(研究におけるリーダーシップの発揮、産業へのリソース提供、など)
- ・ 教育部門  
(教育におけるリーダーシップの発揮、ワークショップの実施など)
- ・ 政府連絡役  
(政府との連絡・調整、国家/地方公務員との連携、など)

### ■ メンバーシップ

全国のあらゆるスポーツ組織、及び、ホテルやキャリア、イベント会社などで構成されています。また近年は、スポーツ産業を促進する地方自治体が参加しています。また関与度に応じて、無料から有料の会員レベルが設定されています。

### ■ PRESTIGE AWARDS

スポーツ観光産業に貢献した団体・個人に対して、年1回、5つ (ビルダー、サービス、スポンサー、イベント [金額別に2つ]) のカテゴリーに基づいて表彰しています。



## 2. 調査結果サマリー

### 1) 在カナダ日本国大使館－カナダ連邦政府組織の確認

○調査対象者、調査場所： 在カナダ日本国大使館  
高橋書記官(経済班、国土交通省出向)  
小玉書記官(広報文化班、9月に帰国予定)  
Suzanne

- ・スポーツは Dept. of Canadian Heritage(文化遺産省)。Canadian Heritageの守備範囲は広い。
- ・観光はDept. of Small Business。カナダ観光局は民間資本を含む(本部バンクーバー)
- ・日本大使館としてはカナダがスポーツツーリズムに熱心であるという認識はない。

### 2) 文化遺産省Sport Canada－カナダ連邦政府のスポーツ政策および組織

○調査対象者、調査場所： Mr. Dan Smith Director, Policy & Planning Sport Canada  
Dept. of Canadian Heritage  
Mr. Martin Boileau Director General

- ・スポーツ政策は1993年設立のDept. of Canadian Heritageの担当。  
教育は州政府担当のため、日本のような教育部門がスポーツを担当することはない。
- ・文化遺産省大臣の下に、スポーツ担当大臣を国務大臣としておく。(3.組織図参照)
- ・Sport Canadaの職員は110-120名。(6部門)  
部門名：①Major Games and Hosting  
②Sport Excellence  
③Sport Support Program  
④Policy and Planning  
⑤Sport International  
⑥Business Operations
- ・Sport Canada年間予算 \$ 205M(184億5000万円)  
内訳：Sport Support Program-71%  
Athlete Assistance Program-13%  
Hosting Program-10%  
Operating - 6%
- ・下記諸政策について説明
  - Canadian Sport Policy(2002-2012) 最初の包括的スポーツ政策
  - Sport Funding and Accountability Framework (SFAF)
  - Sport Support Program(SSP)-\$145.8M(2010-11)
  - Athlete Assistance Program(AAP)-\$26.6M(2010-11)
  - Hosting Program
  - Own the Podium (OTP) Initiative
  - Canadian Sport Centres(CSCs)-7CSSs
  - Long Term Athlete Development(LTAD)
  - Actively Engaged: A policy on Sport for Women and Girls(2009)
  - International Sport

## 2. 調査結果サマリー

### 3)文化遺産省Sport Canada

#### ーカナダ連邦政府が定める国際スポーツ大会誘致・開催方針

○調査対象者、調査場所: Mr. Dennis Blinn

Manager, Hosting Major Games & Hosting Sport Canada  
Dept. of Canadian Heritage

Mr. Jerome Cardin-Tremblay

Policy Analyst, International Sport Policy, International Affairs

Mr. Guy Delorme Manager - Hosting

(Canada Games and International Multisport Games for Aboriginal Peoples and Persons with a Disability)

- ・国際スポーツイベント招致の基準を定めた、  
2008年1月制定Federal Policy for Hosting International Sport Eventsの説明
- ・カナダが招致対象とする国際スポーツ大会は日本より種類が多い。
  - International Major Sports Games
    - The Summer and Winter Olympic and Paralympic Games
    - The Commonwealth Games
    - The Pan American Games
    - The Francophone Games
  - International Single Sport Events
    - World Championships
    - Olympic or Paralympic qualification events
    - World Cups
  - International Multisport Games for Aboriginal Peoples and Persons with a Disability
    - The North American Indigenous Games
    - The Arctic Winter Games
    - The Special Olympics World Games
    - The Deaflympics
- ・招致活動費用、大会運営費用に対する補助金規定あり。  
補助金額がHPに公開されている＝透明性の追求
- ・どのイベントをターゲットにするかの選定に戦略的に政府が関与する。  
目標:①10年間に2回の割合で、国際総合競技大会を開催  
②2年に1回の割合で、大規模単一競技国際大会を開催  
③毎年30以上の小規模単一競技国際大会を開催  
④少数民族及び障害者対象の国際大会を開催
- ・カナダのオリンピック招致計画を質問するが、まだ不明確。  
逆に、東京招致の2回目はどうするのか、招致に対する考え方を問われる。

## 2. 調査結果サマリー

### 4) CSTAの組織概要、関係諸機関との関係について

- 調査対象者、調査場所: Mr. Rick Traer CEO, Director General  
Canadian Sport Tourism Alliance (CSTA) ※バスケットボール出身  
Mr. Christopher Jones, D.Phil Vice President, Public Affairs  
Tourism Industry Association of Canada (TIAC)  
Mr. David F. Goldstein President and Chief Executive Officer  
Tourism Industry Association of Canada (TIAC)
- CSTAとTIAC(カナダツーリズム産業協会)は同じビルに同居。
  - 2000年11月設立。設立当初メンバー18→現在200以上(125自治体、65-70競技団体、その他サ  
プライヤー等)  
最初の3年間はカナダ観光局の財政支援を受けた。
  - 職員数15名
  - NGO・NPO組織。政府からの財政支援は受けていない。政府との関係はPartnershipベース。
  - MemberへのService Organizationの位置付。資金管理財団ではない。  
連邦政府のSport Canada及び州政府が補助金支給組織。
  - 収入構造 ①Membership Fee(競技団体は参加促進のため会費無料としている)  
②マーケティングテンプレート使用料  
③Sport Events Congress 参加費等
  - CSTAが取扱うSport Tourismはメガスポーツイベントからコミュニティ間の交流を促進する草の根レ  
ベルのスポーツイベントに焦点を当てている。マーケティング数字把握が明確な、国際・国内大会  
誘致、合宿に限定している。Sport Canada(連邦政府)の政策と各会員との連携を促進する役割も  
果たしている同一のマーケティングプレートを使用することによって、目標の設定・共有、数字の把  
握が容易となっている。  
1998年観光産業規模62Billionの内2.4 Billion \$ (2160億円、3.87%)  
→ 2008年3.4 Billion \$ (3060億円、5%以下)に成長
  - カナダの代表的スポーツであるスキーやハイキングへの参加者数データは取れなくなっている。
  - 主なマーケットはUSA。リーマンショック後、アメリカ人の入込実績は50%(2000年比)減という統計  
がある。USAマーケットに依存しすぎている傾向が問題。
  - International Membership のカテゴリーがあり、現在メキシコが外国では会員。  
会費:10000 \$。マーケティングテンプレート使用が可能。
  - 2011年4月下旬Sport Events Congressにゲストとして日本が参加可能。
  - 2012年4月SportAccord ケベック開催決定。過去3年Team Canadaとして出展している。  
※**スポーツアコード**(SportAccord)、旧称**GAISF**(英:General Association of International Sports Federations、  
仏:Association Générale des Fédérations Internationales de Sports, **AGFIS**)は、国際オリンピック委員会  
(IOC)に承認されているスポーツ団体である。様々なスポーツの国際スポーツ競技団体(International  
Federation, IF)や、教育・科学・技術的な側面でスポーツに対して貢献している国際組織などが、世界の  
スポーツ保護、情報の共有、協力協調を目的に加盟している。1967年発足。本部はスイス・ローザンヌ。  
約1500名の参加者が見込まれる。

### 5)日本におけるスポーツツーリズム推進組織の在り方協議

- 今年度のスポーツツーリズム推進全体連絡会議、ワーキングチームの継続方
- CSTA組織運営を参考にして、日本版複合組織の検討
- 核となる組織団体の複合組織化賛同(スポーツ団体、ツーリズム団体)
- スポーツ行政+観光行政との連携体制確立、中央と地方の連携体制確立
- 財政基盤の裏付
- 業務内容の検討
- ビジネスマーケティング思考、マーケティングデータ収集・蓄積

# 3. Canadian Heritage(文化遺産省) 組織

